

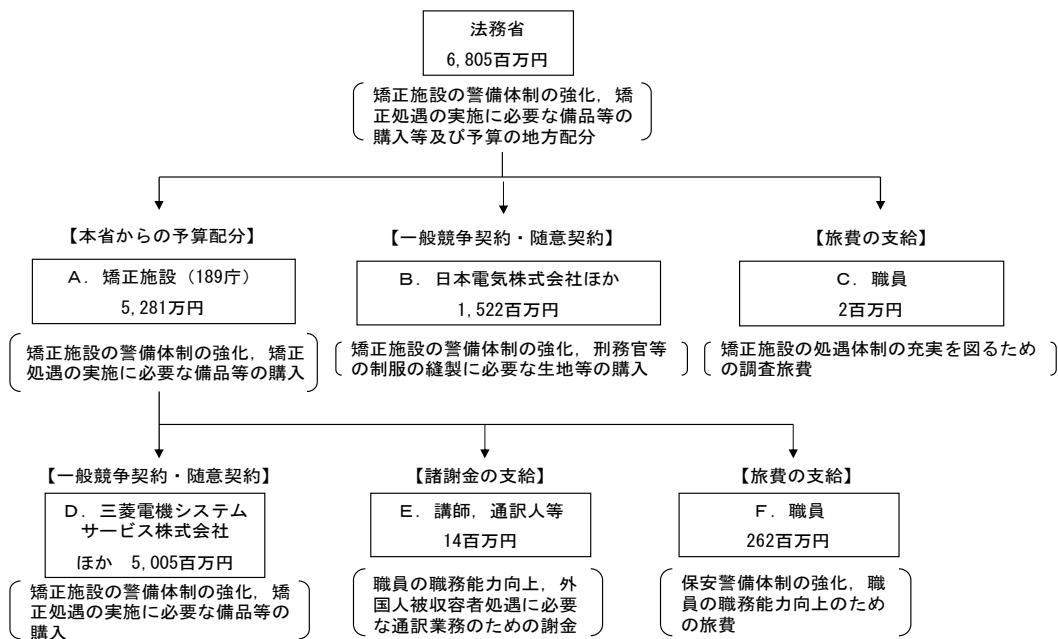
平成27年度行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		矯正施設の保安及び処遇体制の整備		担当部局庁	矯正局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 大橋 哲		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力を向上させることによって、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤整備を目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	4,748	4,407	5,121	5,034	7,691		
		前年度から繰越し	2,411	2,892	1,219	0			
		翌年度へ繰越し	1,051	1,948	1,790	855	-		
		予備費等	▲ 1,948	▲ 1,790	▲ 855	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	6,262	7,457	7,275	5,889	7,691			
執行率(%)	5,862	6,300	6,805						
94%	84%	94%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
	管区機動警備隊員執務執行能力の向上を図るため、管区機動警備隊集合訓練参加者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	管区機動警備隊集合訓練参加者数	成果実績	人	339	343	343	-	年度
			目標値	人	343	343	343	343	
			達成度	%	98.8%	100%	101%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、職員の職務能力向上研修、各種警備機器等を整備している。	活動実績	施設	189	189	189			
		当初見込み	施設	189	189	189	189		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	実績額 / 管区機動警備隊集合訓練参加人数(円/人)	単位当たりコスト	円	7,928	7,688	7,417	7,580		
		計算式	千円/人	2,706/339	2,637/343	2,544/343	2,600/343		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	庁費・自動車重量税	0	0.3	農地警備体制の拡大に伴う経費の増 各種矯正指導の拡充に伴う経費の増 保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備に伴う経費の増 看守等被服の見直しに伴う経費の増 重警備車両の緊急整備に伴う経費の増					
	諸謝金・職員旅費	166	175						
	赴任旅費・委員等旅費	163	163						
	矯正管理業務庁費	4,163	6,543						
	看守等被服費	541	790						
	収容諸費・調査活動費	1	20						
	計	5,034	7,691.3						
				「新しい日本のための優先課題推進枠」2,748					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	治安の維持であり、その実施主体は国にある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、政策体系の中で優先度の高い事項である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上		
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用額については、警備機器等の調達における入札開差等である。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出されている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	矯正施設で、適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等が実施されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修、矯正業務の効率化のためのパソコン等整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、各年とも目標人数の90パーセント以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。				
	改善の方向性	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するために、引き続き管区機動警備隊集合研修の内容充実を図る。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
平成24年度においては、一般会計予算のほか復興特会予算も計上。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0040	平成23年度	0037	平成24年度	0040-1	
平成25年度	0021	平成26年度	0018			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.東京拘置所			E.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
予算配分	東京拘置所	540			
計		540	計		0
B.日本電気株式会社			F.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	矯正情報通信ネットワークシステム機器保守管理等	396			
計		396	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.三菱電機システムサービス			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入	総合警備システムの更新等	697			
計		697	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京拘置所	各会計機関への予算の配分	540	-	-
2	府中刑務所	各会計機関への予算の配分	440	-	-
3	大阪拘置所	各会計機関への予算の配分	226	-	-
4	札幌刑務所	各会計機関への予算の配分	177	-	-
5	横浜刑務所	各会計機関への予算の配分	138	-	-
6	沖縄刑務所	各会計機関への予算の配分	129	-	-
7	広島刑務所	各会計機関への予算の配分	124	-	-
8	大阪刑務所	各会計機関への予算の配分	123	-	-
9	岐阜刑務所	各会計機関への予算の配分	121	-	-
10	月形刑務所	各会計機関への予算の配分	105	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社 (平成26年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	矯正総合情報通信ネットワークシステム機器の保守管理	396	-	-
2	日立キャピタル株式会社 (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	デジタル無線の賃借料	354	-	-
3	信和株式会社	刑務官等製服用生地等の購入	293	4	97.8%
4	株式会社大塚商会	ソフトウェアライセンス料	259	3	98.7%
5	NECキャピタルソリューション株式会社 (平成26年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	矯正総合情報通信ネットワークシステム機器の賃借料	168	-	-
6	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	給食管理システムの改修等	114	2	99.6%
7	アクセンチュア株式会社 (平成26年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	矯正総合情報通信ネットワークシステムのサーバ集約化業務等	70	-	-
8	シスコシステムズキャピタル株式会社 (平成25年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	法務省情報ネットワークシステム機器の購入	68	-	-
9	宏陽株式会社	刑務官等製服用生地等の購入	64	5	96.2%
10	日本官帽制帽株式会社	刑務官等製服用生地等の購入	31	3	98.8%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.2	-	-
2	職員B	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.2	-	-
3	職員C	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.2	-	-
4	職員D	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
5	職員E	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
6	職員F	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
7	職員G	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
8	職員H	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
9	職員I	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
10	職員J	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機システムサービス株式会社	総合警備システムの更新等	697	1	99.5%
2	日本空調サービス株式会社	構内多機能無線システムの更新	295	3	99.1%
3	扶桑電通株式会社	構内多機能無線システムの更新	222	3	94.9%
4	株式会社日立国際八木ソリューションズ	総合警備システムの整備等	220	1	98.1%
5	富士通株式会社	構内多機能無線システムの更新	181	1	95%
6	田中電気株式会社	通行鍵管理システムの整備	100	2	95%
7	株式会社クマヒラ	庁舎管理委託業務	82	2	85%
8	新生ビルテクノ株式会社	総合警備システムの更新等	72	2	59.3%
9	三和コンピュータ株式会社	通行鍵管理システムの整備	65	3	77%
10	NECネクサソリューションズ株式会社	清掃業務委託	45	1	88.2%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務に係る謝金	0.4	-	-
2	個人B	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.3	-	-
3	個人C	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.3	-	-
4	個人D	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.2	-	-
5	個人E	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.2	-	-
6	個人F	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.2	-	-
7	個人G	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
8	個人H	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
9	個人I	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
10	個人J	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	赴任旅費	0.5	-	-
2	職員B	赴任旅費	0.5	-	-
3	職員C	赴任旅費	0.5	-	-
4	職員D	赴任旅費	0.4	-	-
5	職員E	赴任旅費	0.4	-	-
6	職員F	赴任旅費	0.3	-	-
7	職員G	赴任旅費	0.3	-	-
8	職員H	赴任旅費	0.3	-	-
9	職員I	赴任旅費	0.3	-	-
10	職員J	赴任旅費	0.3	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック